

地方都市再生に関する研究 地方版エリアマネジメント（BID(ビジネス改善地区)）の導入可能性について

研究の概要

近年、エリアマネジメント方式と呼ばれるまちづくり手法が注目を集めている。これは、特定エリアにおいて（例：中心市街地）地域住民をはじめ、商業等の事業者が資金を出し合い、活性化を行うものである。エリアの指定は官民連携で行い、そのエリア内では自らが拠出した負担金（BID(Business Improvement District) ビジネス改善地区）負担金などともいう）を自由に利用することができる。すでに大阪駅周辺や東京駅周辺など大都市部ではこうした手法が利用され始めており、政府（内閣府）もガイドラインの作成を行っている。

和歌山市などをはじめ地方都市においてこのエリアマネジメント制度がどの程度まで適用可能かについて研究を行っている。

研究の特徴

エリアマネジメント制度は欧米で発達した制度であるが、日本においてはまだ普及率は低い。コロナ禍による影響が残る現在不確実性が増しているが、地域情報に詳しい民間事業者が主体的に活性化事業に参加できるのがエリアマネジメント制度である。また、5年後の成果など一定の数値目標を有するのもエリアマネジメント制度の特徴といえる。例えば、「地域のにぎわい」をどのように創出するのか。独自に収集した既存の地域データをベースに「地域活性化の組織づくり」などについてエリア別にその有用性を計測することができる。一部、統計的手法や人工知能による予測なども行う。

行政・経済界・地域と連携した取り組み例

日本商工会議所と連携し、エリアマネジメントに関する実態調査を実施した（2019年）。また、社会関係資本（ソーシャルキャピタル）を育む町づくりなどについても全国調査を実施している（サンプル数 10000 程度）。

また2023年度は内閣府の中心市街地活性化評価・推進委員会にて、今後の中心市街地の法制度について委員会議論をまとめた。中心市街地の資金循環を推進する「ローカルファースト」の考え方を同委員会内の提言に盛り込んだ。

研究者からのメッセージ

まちづくりの経済効果なども行っています。新しいまちづくりであるエリアマネジメント制度の適応可能性について分析を行っています。

研究分野：まちづくり 地方創生 地域活性化

研究者の所属部局・職位・氏名：和歌山大学経済学部 経済学科・教授・足立基浩

本件に関するお問い合わせ：liaison@ml.wakayama-u.ac.jp